

大学番号：国046

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の課程の設置

事前伺い

愛知教育大学 教育学部 教育支援専門職養成課程

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人愛知教育大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画部総務課

職名・氏名 係長 井成 浩文

電話番号 0566-26-2118

（夜間） 0566-26-2111

F A X 0566-26-2110

e-mail soumu@m. auecc. aichi-edu. ac. jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<教育支援専門職養成課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛知教育大学

(2) 大学名

愛知教育大学

(3) 大学の位置

〒448-8542

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ごとう ひとみ) 後藤 ひとみ (平成26年4月1日)		
理事・副学長	(なかだ としお) 中田 敏夫 (平成26年4月1日)		
理事・副学長	(すがぬま のりお) 菅沼 教生 (平成26年4月1日)		
理事・副学長	(にしぶち しげお) 西淵 茂男 (平成29年4月1日)		
理事・副学長 ・事務局長	(かみぐち たかゆき) 上口 孝之 (平成28年4月1日)		
学系長 (教育学系)	(そぶえ のりひと) 祖父江 典人 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育支援専門職養成課程 学士(教育学)	教育学・保育学関係	4年	130人	年次人	520人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	130人 () []	人 () []	1.06倍						
志願者数	() []	(525) []	() []							
受験者数	() []	(327) []	() []							
合格者数	() []	(144) []	() []							
B 入学者数	() []	(138) []	() []							
入学定員超過率 B/A	-		-		-		1.06			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	138 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次	/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/		/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	
計	[—] (—)	138 [—] (—)							

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		#VALUE! %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人		#VALUE! %
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人		#VALUE! %
			平成29年度	- 人	- 人		
平成29年度 入学者	138 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	138 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
(専門教育科目)		子ども法入門	1後		2							兼1	
		グローバル文化・社会論	1後		2		1						
		ジェンダー史入門	1後		2			1					
		情報セキュリティと情報モラル	1後		2							兼1	
	心理コース専攻科目	人間心理を理解する科目群	心理学概論	2前		2			1	1			兼1
			青年心理学	2前		2				1			兼5
			認知心理学	2前		2							オムニバス
			乳幼児心理学	2前		2							兼1
			児童思春期の心理	2後		2		1					兼1
			思考心理学	2後		2							兼1
			言語心理学	2後		2							兼1
			心理学統計法	3前		2				+			兼1 担当教員の見直しのため (29)
			心理学研究法	3後		2				+			兼1 担当教員の見直しのため (29)
			パーソナリティ論	3後	2			1					
		学校現場を理解する科目群	教育評価	3前		2		1					兼+
			教授心理学	3前		2		1					兼+
			障がい児(者)心理学	3後		2				1			
			教育相談論	3後		2				1			
		心理臨床を理解する科目群	キャリアデザイン	4前		2							兼1
			臨床心理学概論	2前		2		3	2	2			オムニバス
	教育臨床学		2後	2			1						
	子どもの心理療法		3前		2				1				
	チーム支援論		3前	2					1				
	地域と家族		3後		2				1				
	教育に関わる医学領域	スクールカウンセリング概論	4前		2							兼1	
		医学概論	2前		2							兼1	
		精神医学概論	2前		2							兼1	
		医療心理学	2後	2			1						
		健康心理学	3前	2					1				
	心理学の知識技能を学ぶ科目群	認知行動療法論	4前		2							兼1	
集団心理療法論		4前		2							兼1		
心理学基礎実験実習Ⅰ		2前		1							兼2		
心理学基礎実験実習Ⅱ		2後		1							兼2		
心理検査実習Ⅰ		2前		1			1						
心理検査実習Ⅱ		2後		1		1							
心理面接実習Ⅰ		3前		1		1							
心理面接実習Ⅱ		3後		1		1							
心理臨床・実践領域実習Ⅰ		3前		1		3	2	2					
心理臨床・実践領域実習Ⅱ		3後		1		3	2	2					
心理臨床・実践職能論		3後		2							兼1		
教育臨床心理学演習Ⅰ		3前		2		3	2	2					
教育臨床心理学演習Ⅱ		3後		2		3	2	2					
教育支援心理演習Ⅰ		4前		2		3	2	2					
教育支援心理演習Ⅱ	4後		2		3	2	2						
福祉コース専攻科目	人間を理解する科目群	心理学概論	2前	2					1			兼1	
		精神保健論	2前		2							兼1	
		心と身体理解	2後		2							兼1	
		医学概論	2後		2							兼1	
		介護概論	2後		2							兼1	
		カウンセリング心理学	2後		2				1				
		生活を理解する科目群	公的扶助論	2前		2							兼1
	障害者福祉論		2前		2							兼1	
	高齢者福祉論		2前		2							兼1	
	就労支援論		2前		1							兼1	
	社会調査論		2前		2		1						
	社会福祉原論Ⅱ		2後		2							兼1	
	司法福祉論		2後		1							兼1	
	権利擁護と成年後見	2後		2							兼1		
保健医療論	3前		2							兼1			
社会調査演習	3前		2							兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
(専門教育科目)	(福祉コース専攻科目)	ソーシャルワーク科目群	ソーシャルワーク総論Ⅰ	2前	2			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
			ソーシャルワーク総論Ⅱ	2後	2			1					
			ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前		2		1					
			ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後		2							
			ソーシャルワークⅠ	3前		2							
			ソーシャルワークⅡ	3後		2							
			ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前		2				1			
			ソーシャルワーク演習Ⅳ	3前		2							
			ソーシャルワーク演習Ⅴ	3前		2							
			ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3前		1			2				
			ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3後		1			2				
			社会福祉実習	3前		6			2				
			ソーシャルワークⅢ	4前		2							
			ソーシャルワークⅣ	4後		2							
	学校福祉科目群	福祉心理論	2後		2								
		教育相談論	3前		2				1				
		スクールソーシャルワーク論	3後	2					1				
		スクールソーシャルワーク演習	4前	1					1				
		スクールソーシャルワーク実習指導	4前		1				2				
		スクールソーシャルワーク実習	4前		3				2				
		カウンセリング心理学演習	4前		2				1				
		教育支援人材福祉特論Ⅰ	3後		2			2	2				
	教育支援人材福祉特論Ⅱ	4前		2			2	2					
	教育支援人材福祉特論Ⅲ	4後		2			2	2					
	地域福祉基盤整備科目	社会保障論Ⅰ	2後		2			1					
		社会保障論Ⅱ	3後		2			1					
		コミュニティーワーク	3前		2					1		兼1	
		コミュニティ心理学	3後		2					1			
		福祉行財政と福祉計画	4後		2			1					
	福祉運営管理論	4後		2							兼1		
	教育ガバナンスコース専攻科目	コース共通科目群	実践教育事務論	2前		2							兼1
			教育法学概論	2前	2			1					
			少年法概論	2前	2						1		
キャリア発達論			2前		2							兼1	
経済学概論			2前	2						1			
教育社会学			2前		2							兼1	
コミュニケーション論実習			2前		2		10 9	4 5	2 1	1 2		担当教員の職位の変更(教授昇任, 講師昇任) (29)	
教育ガバナンス基礎演習Ⅰ			2前	2			10 9	4 5	2 1	1 2		担当教員の職位の変更(教授昇任, 講師昇任) (29)	
教育ガバナンス基礎演習Ⅱ			2後	2			10 9	4 5	2 1	1 2		担当教員の職位の変更(教授昇任, 講師昇任) (29)	
Intermediate EnglishⅠ			2前		2		3		1	1		担当教員の職位の変更(講師昇任) (29)	
Intermediate EnglishⅡ			2後		2		3		1	1		担当教員の職位の変更(講師昇任) (29)	
教育事務概論			2後		2							兼1	
政治学概論			2後		2							兼1	
財政学概論			2後		2							兼1	
実践地方自治概論			2後		2							兼1	
教育情報リテラシー			2後		2							兼1	
法学概論			3前		2						1	兼1 オムニバス	
行政学概論			3前		2							兼1	
教育ガバナンス概論			3前		2		1						
学校・自治体インターンシップ			3前		2		10 9	4 5	2 1	1 2		担当教員の職位の変更(教授昇任, 講師昇任) (29)	
評価学概論			3後		2							兼1	
教育ガバナンス演習Ⅰ			4前		2		10 9	4 5	2 1	1 2		担当教員の職位の変更(教授昇任, 講師昇任) (29)	
教育ガバナンス演習Ⅱ	4後		2		10 9	4 5	2 1	1 2		担当教員の職位の変更(教授昇任, 講師昇任) (29)			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
(専門教育科目)	(教育ガバナンスコース専攻科目)	教育を柱とする科目群	学校経営論	3前	2							兼1	オムニバス	
			自治体子ども施策論	3前	2		1					兼1		
			「子ども権利」論	3後	2							兼1		
			教育課程概論	3後	2							兼1		
			NPOと学校	4前	2		1							兼1
			学校コンフリクト論	4前	2		1							兼1
			インクルージョンと法	4前	2									兼1
			家族支援論	4後	2		1							兼1
	法律を柱とする科目群	公法学概論	3前	2								兼1		
		子ども法Ⅰ	3前	2					1			兼1		
		子ども法Ⅱ	4前	2								兼1		
		少年法演習Ⅰ	3前	2						1		兼1		
		少年法演習Ⅱ	3後	2						1		兼1		
		公法学演習Ⅰ	3前	2								兼1		
		公法学演習Ⅱ	3後	2								兼1		
		行政法	3後	2								兼1		
		行財政を柱とする科目群	比較政治学	3前	2									兼1
			現代政治論	3後	2									兼1
	現代政治史		3後	2								兼1		
	政治学演習Ⅰ		3前	2								兼1		
	政治学演習Ⅱ		3後	2								兼1		
	国際経済学		3前	2					1			兼1		
	経済政策論		3前	2					1			兼1		
	学校財政論		3後	2								兼1		
	金融経済教育論		3後	2					1			兼1		
	金融論		3後	2					1			兼1		
	経済学演習Ⅰ		3前	2					1			兼1		
	経済学演習Ⅱ		3後	2					1			兼1		
	情報を柱とする科目群	教育情報化概論	3前	2		1	1					誤記入のため(29)		
		教育情報システム論	3前	2		1						兼1		
		学校事務情報論	3前	2		1						兼1		
		情報セキュリティマネジメント	3前	2								兼1		
		実践教育情報概論	3後	2								兼1		
		学校情報演習	3後	2								兼1		
		ICTとキャリア論	3後	2								兼1		
		ICTと教育環境論	3後	2								兼1		
		ICTと学校評価論	3後	2								兼1		
	グローバルを柱とする科目群	多文化理解Ⅰ	3前	2		2	1					担当教員の職位の変更(教授昇任)(29)		
		多文化理解Ⅱ	3後	2		1	2					兼2		
		現代社会論	3後	2			1					担当教員の職位の変更(講師昇任)(29)		
		Advanced EnglishⅠ	3前	2		2		1	1			担当教員の職位の変更(講師昇任)(29)		
		Advanced EnglishⅡ	3後	2		2		1	1			担当教員の職位の変更(講師昇任)(29)		
World EducationⅠ		3前	2		1									
World EducationⅡ		3後	2		1									
異文化理解のための現代史		3後	2		1									
	卒業研究	4前後	10											

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 39	科目 167	科目 0	科目 206	科目 41	科目 167	科目 0	科目 208	
				[2]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{206} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		
	校舎敷地	200,887㎡	㎡	㎡	200,887㎡		
	運動場用地	106,346㎡	㎡	㎡	106,346㎡		
	小 計	307,233㎡	㎡	㎡	307,233㎡		
	そ の 他	130,161㎡	㎡	㎡	130,161㎡		
	合 計	437,394㎡	㎡	㎡	437,394㎡		
(2) 校 舎	専 用	62,639㎡	㎡	㎡	62,639㎡		
	(62,639㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(62,639㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	68室	132室	249室	12室 (補助職員 2人)	8室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	教育学部 教育支援専門職養成課程			28 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
	教育学部 教育支援専門職 養成課程	525,403 [95,779] (524,203 [95,659])	1,429 [167] (1,429 [167])	7,700 [3,752] (7,700 [3,752])	1,532 (1,532)	616 (616)	0 (0)
計	525,403 [95,779] (524,203 [95,659])	1,429 [167] (1,429 [167])	7,700 [3,752] (7,700 [3,752])	1,532 (1,532)	616 (616)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	5,861㎡		453		711,511		
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
	3,372㎡		武道場 トレーニングセンター 陸上競技場 野球場 1面 テニスコート 12面		サッカー場 1面 ハンドボール場 2面 ラグビー場 1面 水泳プール 50m		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	愛知教育大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
教育学部										
初等教育教員養成課程	4	455	-	1,820	学士 (教育学)	1.07	平成12年度	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	平成29年学生募集停止	
中等教育教員養成課程	4	210	-	840	学士 (教育学)	1.09	平成12年度	同上		
特別支援学校教員養成課程	4	30	-	120	学士 (教育学)	1.08	平成12年度	同上		
養護教諭養成課程	4	40	-	160	学士 (教育学)	1.09	平成12年度	同上		
教育支援専門職養成課程	4	130	-	520	学士 (教育学)	1.06	平成29年度	同上		
現代学芸課程	4	-	-	-	学士 (学芸)	-	平成19年度	同上		
大学院教育学研究科修士課程										
発達教育科学専攻	2	20	-	40	修士 (教育学)	0.85	昭和53年度	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地		
特別支援教育科学専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	0.50	昭和54年度	同上		
養護教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.99	平成5年度	同上		
学校教育臨床専攻	2	8	-	16	修士 (教育学)	1.49	平成12年度	同上		
国語教育専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	1.30	昭和58年度	同上		
英語教育専攻	2	4	-	8	修士 (教育学)	1.00	昭和55年度	同上		
社会教育専攻	2	9	-	18	修士 (教育学)	1.05	昭和53年度	同上		
数学教育専攻	2	7	-	14	修士 (教育学)	0.78	昭和53年度	同上		
理科教育専攻	2	13	-	26	修士 (教育学)	1.03	昭和53年度	同上		
芸術教育専攻	2	14	-	28	修士 (教育学)	1.03	昭和53年度	同上		
保健体育専攻	2	6	-	12	修士 (教育学)	1.49	昭和53年度	同上		
家政教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	0.33	昭和54年度	同上		
技術教育専攻	2	3	-	6	修士 (教育学)	1.00	昭和57年度	同上		
大学院教育学研究科後期3年博士課程										
共同教科開発学専攻	3	4	-	12	博士 (教育学)	1.08	平成24年度	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地		
大学院教育実践研究科										
教職実践専攻	2	50	-	100	教職修士 (専門職)	0.98	平成20年度	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地		

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小數点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 教育支援専門職養成課程>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専	教授	納谷昌宏 (■)	平成29年4月	教育支援と教育ガバナンス 多文化理解 I コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習 I 教育ガバナンス基礎演習 II 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習 I 教育ガバナンス演習 II					
専	教授	松原信継 (■)	平成29年4月	教育経営学 教育支援と教育ガバナンス 教育ガバナンス概論 学校コンフリクト論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習 I 教育ガバナンス基礎演習 II 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習 I 教育ガバナンス演習 II					
専	教授	祖父江典人 (■)	平成29年4月	教育と人間関係論 医療心理学 心理面接実習 I 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習 I 心理臨床・実践領域実習 II 教育臨床心理学演習 I 教育臨床心理学演習 II 教育支援心理演習 I 教育支援心理演習 II					
専	教授	小泉直 (■)	平成29年4月	Intermediate English I Intermediate English II Advanced English I Advanced English II コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習 I 教育ガバナンス基礎演習 II 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習 I 教育ガバナンス演習 II 英語 I 英語コミュニケーション II					多文化リテラシー 担当授業科目の追加 (29)
専	教授	下村美刈 (■)	平成29年4月	教育支援と心理 心と身体 パーソナリティ論 心理検査実習 II 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習 I 心理臨床・実践領域実習 II 教育臨床心理学演習 I 教育臨床心理学演習 II 教育支援心理演習 I 教育支援心理演習 II					
専	教授	ロビンス・アントニー・チャールズ (■)	平成29年4月	教育支援と教育ガバナンス Intermediate English I Intermediate English II World Education I World Education II コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習 I 教育ガバナンス基礎演習 II 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習 I 教育ガバナンス演習 II 英語コミュニケーション II					

専	教授	大村恵 (■)	平成29年4月	生涯学習概論 教育支援と教育ガバナンス 教育法学概論 自治体子ども施策論 NPOと学校 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ						
専	教授	尾崎俊介 (■)	平成29年4月	Intermediate EnglishⅠ Intermediate EnglishⅡ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ					多文化リテラシー	担当授業科目の追加 (29)
専	教授	廣瀬幸市 (■)	平成29年4月	教育支援と心理 児童思春期の心理 教育臨床学 心理面接実習Ⅱ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ						
専	教授	江島徹郎 (■)	平成29年4月	教育支援と教育ガバナンス 教育情報化概論 教育情報システム論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ						
専	教授	中筋由紀子 (■)	平成29年4月	社会学概論 社会調査論 家族支援論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ						
専	教授	野崎浩成 (■)	平成29年4月	学校事務情報論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ					教育評価 教授心理学	担当授業科目の追加 (29)
専	准教授	フレス、アントワース (■)	平成29年4月	多文化理解Ⅰ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ						

専	准教授	鈴木伸子 (■)	平成29年4月	心理学概論 教育相談論 臨床心理学概論 心理学統計法 心理学研究法 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 初年次演習	兼任	准教授	伊藤俊一 (53)	平成29年4月	心理学統計法 心理学研究法	担当教員の見直しのため(29)
専	准教授	堀内真由美 (■)	平成29年4月	ジェンダー史入門 現代社会論 異文化理解のための現代史 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 市民リテラシー 多文化リテラシー	専任	教授	尾崎俊介 (54)	平成29年4月		担当授業科目の変更(20)
専	准教授	マイヤー、オリバー、ルードビッヒ (■)	平成29年4月	教育支援と教育ガバナンス 多文化理解Ⅰ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ		教授		平成29年4月	教育支援と教育ガバナンス 多文化理解Ⅰ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	平成29年4月教授に昇任(20)
専	准教授	佐野真紀 (■)	平成29年4月	ソーシャルワーク総論Ⅰ ソーシャルワーク総論Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 初年次演習						
専	准教授	川北稔 (■)	平成29年4月	教育学概論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ						
専	准教授	中山弘之 (■)	平成29年4月	教育原理 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ						
専	准教授	三谷聖也 (■)	平成29年4月	学校と家族 チーム支援論 地域と家族 心理検査実習Ⅰ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 初年次演習						

専	准教授	岩満賢次 (■)	平成29年4月	地域福祉論 社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ 福祉行財政と福祉計画 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ						
専	講師	上田琢哉 (■)	平成29年4月	心理学概論 カウンセリング心理学 教育相談論 スクールソーシャルワーク実習 スクールソーシャルワーク実習指導 カウンセリング心理学演習 コミュニティ心理学 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 市民リテラシー						
専	講師	高橋靖子 (■)	平成29年4月	心理学概論 健康心理学 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ						
専	講師	原田宗忠 (■)	平成29年4月	生涯発達心理学 青年心理学 障害児(者)心理学 子どもの心理療法 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ						
専	講師	西尾圭一郎 (■)	平成29年4月	経済学概論 国際経済学 経済政策論 金融経済教育論 金融論 経済学演習Ⅰ 経済学演習Ⅱ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ						
専	講師	厨子健一 (■)	平成29年4月	教育支援と福祉 ソーシャルワーク演習Ⅲ スクールソーシャルワーク論 スクールソーシャルワーク演習 スクールソーシャルワーク実習 スクールソーシャルワーク実習指導 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 初年次演習						

専	助教	福田泰久 (■)	平成29年4月	Intermediate English I Intermediate English II Advanced English I Advanced English II コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習 I 教育ガバナンス基礎演習 II 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習 I 教育ガバナンス演習 II 英語 I 英語コミュニケーション I	講師		平成29年4月	Intermediate English I Intermediate English II Advanced English I Advanced English II コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習 I 教育ガバナンス基礎演習 II 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習 I 教育ガバナンス演習 II 英語 I 英語コミュニケーション I	平成29年4月講師に昇任(20)
専	助教	大塚英理子 (■)	平成29年4月	教育支援と福祉 教育支援と教育ガバナンス 子ども法入門 法学概論 子ども法 I 少年法演習 I 少年法演習 II コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習 I 教育ガバナンス基礎演習 II 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習 I 教育ガバナンス演習 II 初年次演習					

- (注)
- ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し,大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」,変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお,設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は,「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由,変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
9 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
12	9	5	2	28	13	8	6	1	28	13	8	6	1	28
(12)	(9)	(5)	(2)	(12)						[1]	[Δ 1]	[1]	[Δ 1]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 歳	1 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		該当無し	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学部 教育支援専門職養成課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①卒業要件及び履修方法 《共通科目》 必修科目を含み29単位以上履修 教養科目 17単位（必修12単位 選択5単位） 日本国憲法 2単位（必修2単位） 情報教育入門 2単位（必修2単位） 外国語科目 6単位（必修4単位 選択2単位） スポーツ科目 2単位（必修2単位） 《自由科目》 17単位	① キャリア教育充実のため、教養科目に必修科目（2科目・2単位）を追加し、自由科目を15単位とした。 これにより、卒業要件の共通科目の単位数を必修科目を含み31単位以上とした。 （別添1「新旧対象表」参照）

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 愛知教育大学教職キャリアセンター キャリア開発領域 FD部門 （別添2 愛知教育大学教職キャリアセンター規程 参照） b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成28年度 2回開催 教職キャリアセンター担当教員15名が参加 c 委員会の審議事項等 教員の教育活動の支援（FD）に関する事項 ② 実施状況（別添3 平成28年度愛知教育大学FD活動報告書 参照） a 実施内容 1. 全学FD講演会及び集会の開催 2. 新採用教員FD研修 3. 授業公開 4. 授業改善アンケート 5. 同一名称科目間の成績分布調査 b 実施方法 1. 学外者による講演や教員による実践発表を行った。 2. 新採用教員に対して、附属学校、公立学校を訪問し、授業参観後に教員と意見交換を行った。 3. 前期と後期の2回、授業公開週間を設け、授業公開を実施し、授業後に事後検討会を行った。 4. 教科専門科目について授業改善アンケートを実施した。結果を元に、教員による自己評価を行った。 5. FD部門担当教員が集計し、教務企画委員会、時間割編成専門委員会で周知した。 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 前期期末と後期期末の2回実施した。 b 教員や学生への公開状況、方法等 教職キャリアセンターFD部門のホームページで公開している。
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成29年度より、教育支援専門職養成課程担当教員が講義、演習、実験・実習を実施している。
当初設定したカリキュラムどおりに実現しており、順調に進んでいるといえる。今後も引き続き、設置の趣旨・目的の実現を図りたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成31年3月末 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成31年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成33年度までに認証評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 7月頃)

教育支援専門職養成課程履修方法 新旧対象表

新

科目区分		履修方法	計
教養科目	基礎教養科目	必修	1
	キャリアデザイン科目	必修	2
	課題探究科目	選択	4
	現代的教育課題対応科目	必修	8
教師教養科目	実践力育成科目	必修	3
		選択	1
日本国憲法		必修	2
情報教育入門		必修	2
英語		必修	2
外国語科目	ドイツ語		
	フランス語	選択	2
	中国語		
	ポルトガル語		
英語コミュニケーション		必修	2
スポーツ科目		必修	2
課程内共通科目		必修	10
専門教育科目	教育学基礎科目	選択	10
	教育支援科目	必修	6
		選択	6
	専攻科目	必修	9~10
	選択	40~41	
卒業研究		必修	10
自由科目			15
合計			128

旧

科目区分		履修方法	計
教養科目	基礎教養科目	必修	1
	課題探究科目	選択	4
	現代的教育課題対応科目	必修	8
	実践力育成科目	必修	3
		選択	1
日本国憲法		必修	2
情報教育入門		必修	2
英語		必修	2
外国語科目	ドイツ語		
	フランス語	選択	2
	中国語		
	ポルトガル語		
英語コミュニケーション		必修	2
スポーツ科目		必修	2
課程内共通科目		必修	10
専門教育科目	教育学基礎科目	選択	10
	教育支援科目	必修	6
		選択	6
	専攻科目	必修	9~10
	選択	40~41	
卒業研究		必修	10
自由科目			17
合計			128

愛知教育大学教職キャリアセンター規程

2015年5月13日

規程第42号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人愛知教育大学学則（2004年学則第1号。以下「学則」という。）第28条第3項の規定に基づき、愛知教育大学教職キャリアセンター（以下「センター」という。）に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、愛知教育大学（以下「本学」という。）の有する広域拠点型の教員養成機能を実現するために、「実践力の育成」「高度化の推進」「再教育の支援」を柱とした取組みを行うことを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、関連する本学各種委員会等の協力を得て、次に掲げる事項の企画、実施、点検及び改善に係る業務を行う。

- (1) 教師を目指す学生の資質・能力の育成に関する事項
- (2) 教科教育学の研究に関する事項
- (3) 大学と附属学校による共同研究に関する事項
- (4) 教員の教育活動の支援（FD）に関する事項
- (5) 教育実習の研究に関する事項
- (6) 学生の体験学習の支援に関する事項
- (7) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の教員研修に関する事項
- (8) その他センターの目的達成のために必要な事項

(領域及び部門)

第4条 前条の業務を遂行するため、センターに次の領域及び部門を置く。

- (1) キャリア開発領域
 - ア 教科教育学研究部門
 - イ FD部門
- (2) キャリア育成領域
 - ア 教育実習研究部門
 - イ 体験学習支援部門
- (3) キャリア高度化領域
 - ア 教員研修部門

(職員)

第5条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 部門代表
- (4) 学長が委嘱したセンター担当教員
- (5) その他学長が必要と認めた者

(センター長)

第6条 センター長は、本学に在職する者のうちから学長が指名する。

- 2 学長は、センター長を指名したときは、教育研究評議会に報告するものとする。
- 3 センター長は、センターの運営に関する業務をつかさどる。
- 4 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期は雇用期間を超えることができない。
- 5 センター長に欠員が生じた場合の後任のセンター長の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第7条 副センター長は、学則第23条に規定する大学教員のうちから学長が指名する。

- 2 副センター長は、センター長を補佐する。
- 3 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 4 副センター長に欠員が生じた場合の後任の副センター長の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター担当教員)

第8条 学長は、第4条各号に規定する部門に次の各号に掲げるセンター担当教員を配置する。

- (1) 教科教育学研究部門 3名
- (2) FD部門 4名
- (3) 教育実習研究部門 3名
- (4) 体験学習支援部門 1名
- (5) 教員研修部門 2名

- 2 センター担当教員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 3 センター担当教員に欠員が生じた場合の後任のセンター担当教員の任期は、前任者の残任期間とする。

(研究協力員)

第9条 センターに、センターの行う業務を支援するため、研究協力員を置くことができる。

- 2 研究協力員は、本学の専任の教育職員、研究員、事務職員及び技術職員並びに本学の関係諸機関の所属職員並びにセンターの行う業務に関する専門的知識を有する者のうちから学長が指名又は委嘱する。
- 3 研究協力員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、年度の途中に委嘱された者の任期は、当該年度の末日までとする。
- 4 研究協力員は、第4条各号に規定する部門のいずれかに属するものとする。
- 5 学長は、研究協力員（本学の専任の教育職員、研究員、事務職員及び技術職員である者を除く。）のうち、センターの運営上必要と認める者について、客員教授又は客員准教授の称号付与を行うことができる。

(委員会)

第10条 第3条に掲げる事項及びセンターの運営に関する事項を審議するため、教職キャリアセンター委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会に関する事項は、別に定める。

(事務)

第11条 センターの事務は、高度教員養成支援課において、教務課及び研究連携課等の協力を得て処理する。

(規程の改廃)

第12条 この規程の改廃は、委員会及び教育研究評議会の議を経て学長が定める。

(雑則)

第13条 この規程に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

1 この規程は、2015年5月13日から施行し、2015年4月1日から適用する。

2 次に掲げる規程は廃止する。

(1) 愛知教育大学大学教育研究センター規程(2012年規程第29号)

(2) 愛知教育大学教員養成高度化センター規程(2012年規程第30号)

附 則(2017年規程第12号)

この規程は、2017年4月1日から施行する。

平成 28 年度 愛知教育大学 FD 活動報告書

平成 29 年 3 月 31 日

教職キャリアセンター FD 部門

1. 全学 FD 集会等

次の 4 件の全学 FD 集会と 2 件の大学院 FD 集会を実施しました。

実施日	題名	実施組織	参加教員数
7/20	全学 FD 講演会「グループワークから得られる学びとは？」 講師：亀倉 正彦 名古屋経済大学教授	教職キャリアセンター FD 部門	77
10/26	全学 FD 講演会「アクティブ・ラーニングを促す理科授業のポイント」 講師：谷口 和成 京都教育大学准教授	アクティブ・ラーニングプロジェクト	51
1/25	全学 FD 講演会「専門職協働と新しい学校ビジョン - 教育支援専門職養成課程に期待すること (仮)」 講師：藤原 文雄 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官	教職キャリアセンター FD 部門	53
3/29	全学 FD 集会「本学におけるアクティブ・ラーニングのいま、そしてこれから」	アクティブ・ラーニングプロジェクト	67
2/28	大学院教育学研究科 FD「学位論文指導計画書を活用した修士論文指導について」	大学院教育学研究科運営 専門委員会	33
7/6	大学院教職実践研究科 FD	大学院教職実践研究科	15
参加者合計：296 名			

なお、参加者数は参加教員の延べ数で、非常勤講師・教員出身の役員を含み、事務職員・学生等は含めていません。

2. 新採用教員 FD

新採用教員 4 名の方には、5 月 18 日午後 3 時間の新採用教員 FD 研修会を実施しました。前半は小谷教員（教職キャリアセンター FD 部門）の司会で、新採用教員の 4 名の方それぞれが「今までに研究または実践してきたこと」のテーマでプレゼンテーションを行いました。後半は、砂川教員（同）が「大学における教員養成」の題で講演をしました。なお、この講演は三石初雄先生（東京学芸大）が HATO プロジェクト研修・交流支援部門で

作成されたスライド資料を基に実施しました。

新採用教員 4 名のうち、教職未経験の 2 名の方は附属学校と一般校の訪問をしました。訪問先は、5 月 25 日午前は附属名古屋小学校と附属幼稚園、5 月 13 日午前は刈谷市立小垣江小学校でした。各学校では、校長先生からの講話を聞いた後、授業を参観し、その後、教員との意見交換を行いました。

3. 授業公開

次の 16 件の学部授業を公開しました。

公開日	時限	公開者	授業名	参加教員数
6/20	月 3	青柳 まゆみ	視覚障害者教育総論	6
6/20	月 3	佐久間 紀佳	初歩の統計	5
6/21	火 1	今村 健一郎	哲学史概説 II	4
6/21	火 3	林 牧子	保育内容研究・人間関係	6
6/21	火 4	鎌田 敏之	プログラミング実習 I	2
6/22	水 2	青木 香保理	家庭科教育 B	6
6/23	木 4	政田 洋平	地学 I	6
6/24	金 4	奥田 浩司	国文学演習 AII	4
11/28	月 3	上田 琢哉	臨床の知とは何か	2
11/28	月 3	齋藤 ひとみ	インターフェイスデザイン	1
11/29	火 2	道木 一弘	英文学概説	5
11/29	火 3	子安 潤	教科外活動の研究	7
11/29	火 4	常木 静河	生物学基礎演習 B	7
12/1	木 2	山下 純平	体育科研究 BII	9
12/1	木 4	井戸 真伸	デザイン II	5
12/2	金 3	北野 浩章	音声学	2
参観者合計：77 名				

参加者数は参加教員の延べ人数で、教員出身役員・非常勤講師を含め、事務職員・学生等は含めていません。なお、11 月 29 日の「教科外活動の研究」については事務職員の SD 研修も兼ね、教員 7 名に加え事務職員 8 名も参加しました。

4. 授業改善アンケート

平成 26 年度の共通科目、平成 27 年度の教職科目・教科研究科目に続き、平成 28 年度は教科専門科目等について授業改善アンケートを実施しました。前期分・後期分の集計結果と教員による自己評価書を FD 部門のホームページに公開しました。また、アンケート結果

について分析を行いました。その結果を、平成 29 年度 4 月の教授会で報告する予定です。
詳しくは、FD 部門のホームページを参照してください。

5. 同一名称科目間の成績分布

平成 27 年度同一名称科目間の成績分布一覧表を FD 部門のホームページに掲載し、教務
企画委員会、時間割編成専門委員会等で周知しました。

詳しくは、FD 部門のホームページを参照してください。